

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	浜松市		
所在地	静岡県浜松市中区元城町103-2		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			新エネルギー推進事業本部
	TEL	FAX	メールアドレス
	053-457-2503	053-457-2570	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		2,974,520				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		0				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0				
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0				
合計		2,974,520				#DIV/0!

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	浜松市再生可能エネルギー等導入推進基金事業				
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	浜松市		
平成25年度事業実施の概要	<p>●実施事業</p> <p>■ 地域資源活用詳細調査事業</p> <p>1 浜松市再生可能エネルギー等防災拠点導入可能性調査事業</p> <p>① 太陽光発電システム・蓄電池の導入対象施設調査 防災・減災対策重点エリア(中区、西区、南区)の一次避難所等を対象に次の調査を行った。 ・建物構造や築年数、耐震性能、津波浸水区域、避難想定人数などを考慮した、対象施設候補のスクリーニング ・設置可能な太陽光発電の容量及び年間発電量 ・災害時に必要とされる電気設備の種類、規模、稼働時間並びに使用電力量 ・上記設備を稼働させるために必要な最小限の蓄電池容量 ・調査結果を基にした対象施設の導入優先度</p> <p>② 避難誘導灯の導入調査 防災・減災対策重点エリアの一次避難所や津波避難施設を対象に次の調査を行った。 ・災害時の避難想定人数等による、対象施設候補のスクリーニング ・当該施設への避難経路の割り出しや、避難経路上の街路灯等の設置状況 ・市民が安心・安全に避難するために必要な最小限の蓄電池付きソーラーLED誘導灯の性能や灯数、導入場所等 ・調査結果を基にした対象施設の導入優先度</p> <p>2 浜松市再生可能エネルギー等導入推進基金事業庁内委員会 平成25年度は計3回の庁内委員会を開催し、上記調査事業の進捗管理のほか、再生可能エネルギー等の導入箇所や設備を選定した。 また、平成25年3月7日に開催した第3回庁内委員会では、下記外部専門家を招聘し、内容の妥当性について評価、助言を受けた。 ・庁内委員会委員:新エネルギー推進事業本部長、新エネルギー推進事業本副本部長、危機管理課長、公共建築課長、環境政策課長、学校施設課長 ・外部専門家:牛山 素行(静岡大学防災総合センター教授) 小杉山 晃一(常葉大学社会環境学部准教授) 松尾 廣伸(静岡大学工学部助教) ※いずれも任期は平成25年10月1日～平成28年3月31日</p>				

平成25年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度					合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量	0	0	#DIV/0!													
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	0	0	#DIV/0!													
二酸化炭素削減効果	0	0	#DIV/0!													
震災時に電力供給を受けることが出来る市民の数	0	0	#DIV/0!													
導入した避難誘導灯により安心・安全に避難することができる市民の数	0	0	#DIV/0!													

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

平成25年度は、当初の計画通り、次年度以降に実施する「公共施設再生可能エネルギー等導入事業」に向けた導入箇所及び設備の調査を行い、成果目標を達成するための基礎資料を作成することができた。

<来年度に向けての改善方針>

平成25年度に行った調査事業の結果を基に、対象施設への設備導入を行い、成果目標を達成する。

